

まえがき

1998年5月21日、インドネシア共和国大統領として32年間にわたり君臨したスハルト大統領が辞任を表明して、約7年が経つ。スハルト時代、大統領の悪口を口が裂けても言えなかったインドネシア国民が、^{てのち}掌を返したように「スハルトは良くないやつだ（“Soeharto tidak bagus yah.”）」と公然と批判するようになり、経済危機の最中とはいえ、言論の自由など民主化により社会が良い方向に進むのではないかとの期待が、内外で少なからず感じられた。

しかし、スハルト政権崩壊後、ハビビ、ワヒド、メガワティとわずか3年で3人も大統領が交代するなど政治は不安定な様相を呈し、2001年頃から労働組合運動が激化するなど投資環境が悪化し、一部の企業はインドネシアから撤退し、また失業率も上昇した。民主化の恩恵には計り知れないものがあるものの、2003年頃からは、「ワヒド、メガワティにも期待はしたが、生活はスハルト時代の方が良かった。」と過去を懐古する人々が多くなった。

インドネシアでは初めての国民の直接投票によって選出されたスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、2004年10月にこうした国民の期待を背負って就任した。就任後、5ヵ月を経た現在、就任当初の熱気こそはないものの、国民からの支持は依然として高く、国際会議などでのプレゼンスも大きく、インドネシアの明るい前途には確かな手応えが感じられるようになっている。

本書は「インドネシア 再生への挑戦」と題し、1997年のアジア通貨危機に端を発する「混乱の時代」における、経済、法制度、政治の流れを示すことで、ユドヨノ新政権の展望と課題を示したものである。読者層としては、インドネシアの専門家や研究者はもちろんのことであるが、ビジネスや援助関係でインドネシアに携わる人々やインドネシアについて学ぼうという学生の方々をも念頭に置いている。文中、資料としての価値も考え、インドネシア語で表記されている部分は少なくないが、本文に入る前の略語リストを活用すれば、そうした部分を読み飛ばしても十分理解できるようには配慮してある。このため、インドネシアについては初めての読者でも、十分理解できるものと思われる。

内容的には、2004年の総選挙・大統領選など政治の動向や東アジアにおける貿易・投資関係を含むマクロ経済、累積債務、財政といった問題に加え、石

油・ガス、電力事情、知的財産、労働関連法、人材育成、輸送インフラなどホットな経済問題・法制度の解説を加えた。また、地方分権化が進むなかで、産業集積が顕著なブカシ県とカラワン県の分権化に焦点を充てる一方、電力事情ではブカシ地域の電力供給企業であるチカラン・リストリンド社にも言及している。日本との関連では、貿易、投資、援助におけるインドネシアと日本との関係、さらにはインドネシア商工会議所などに加え、ジャカルタ・ジャパン・クラブ (JJC) が中心となって行ってきたインドネシア政府との政策対話の過程を紹介するなど、初学者でも入りやすい章を設けることで、できるだけ多くの読者に関心をもっていただけるよう幅広いテーマを扱っている。したがって、最初から最後まで通読する以外にも、関心のある部分だけを読むことも可能になっている。

なお、本書の各章の多くは、2004年3月に発行された、石田正美編『対インドネシア開発援助の現状と課題——日系企業のニーズの反映と累積債務問題への対応』〔アジア経済産業開発分析事業平成15年度最終報告〕(独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所)を加筆・修正したものである。ただ、同報告書はA4版400頁以上もの分厚いものである。その反面、注釈や参考文献の引用などは詳細に記されており、本書と併せて参考にして頂ければ幸いである(アジア経済研究所図書館並びにジェトロ・ビジネスライブラリー所収)。

先述の通り、本書はできるだけ幅広い読者層を対象としているため、従来から当研究所が出してきた研究論文集よりは、一般書に近い専門書として位置付けられよう。しかし、どこまでわかりやすく書かれているかに関しては、読者の方々のご指摘・ご批判を仰ぐこととしたい。

最後に、本書を作成するにあたり、国内外での調査に快く応じて頂いた、または本書の内容にご助言頂いたインドネシア並びに日本の企業および政府関係者、JETROジャカルタ・センターのスタッフの諸氏、そして査読などでご協力頂いた執筆者以外のアジア経済研究所のインドネシア研究者の諸氏に心からお礼を申し上げる次第である。また、多忙ななか原稿を執筆して頂いた執筆者の方々、並びに出版・編集に際してご尽力いただいた(株)風行社の代表取締役である犬塚満氏と伊勢戸まゆみ氏に感謝の意を表明したい。

2005年3月31日 編者記す

目 次

まえがき	[iii]
略語一覧	[ix]

序 章 転換期を迎えたインドネシア——混乱から再生へ

石田正美 [1]

はじめに 1
第1節 ユドヨノ政権成立までの約7年を振り返って 2
第2節 本書の構成 8

第1部 ポスト・スハルト時代の停滞と見え始めた展望

第1章 ユドヨノ政権の成立とその課題

大形利之 [14]

はじめに 14
第1節 総選挙・大統領選挙のレビュー 15
第2節 主要政党の動向 26
おわりに 33

第2章 対外経済関係——日本との緊密な関係と台頭する中国・AFTA

初鹿野直美 [36]

はじめに 36
第1節 インドネシアの対外貿易関係 36
第2節 インドネシアへの海外直接投資 43
第3節 対インドネシア援助 48
おわりに 53

第3章 マクロ経済の動向と課題——投資の回復に向けて

道田悦代 [58]

はじめに 58
第1節 マクロ経済パフォーマンス 59
第2節 危機前後でのGDP需要構造の変化 63
第3節 投資の低迷とその背景 64
第4節 貿易構造の特徴 67
おわりに 71

第4章 経済危機と中央政府債務

..... 梅崎 創 [75]

- はじめに 75
- 第1節 対外債務 77
- 第2節 国内債務 88
- おわりに 96

第2部 法・制度改革の取り組みと問題点

第5章 財政健全化に向けた取り組み 梅崎 創 [104]

- はじめに 104
- 第1節 財政制度改革 105
- 第2節 財政構造改革 109
- おわりに 121

第6章 インドネシアの労使紛争処理制度改革

——労使紛争処理に関する法律2004年第2号を中心に 水野広祐 [125]

- はじめに 125
- 第1節 労使紛争処理に関する法律2004年第2号の成立過程 127
- 第2節 労使紛争処理に関する法律2004年第2号の規定する労使紛争処理制度 132
- 第3節 新しい制度の積極面と問題点 136
- 第4節 まとめ 141

第7章 インドネシアにおける知的財産権をめぐる問題 山本芳栄 [148]

- はじめに 148
- 第1節 インドネシアの知的財産制度の概略 149
- 第2節 権利取得上の問題 152
- 第3節 権利行使上の問題 161
- 第4節 知的財産制度に対する理解の問題 163
- むすび 168

第8章 インドネシア石油・ガス産業——自由化時代の展望と課題

..... 加藤 学 [171]

はじめに	171
第1節	インドネシアのエネルギー事情 172
第2節	石油・ガス産業自由化への制度改革 179
第3節	天然ガス・ビジネスの新展開 184
結びにかえて	—残された課題 189

第3部 “改革の時代” の取り組みと残された課題

第9章 投資環境改善に向けた政策対話 山田七絵 [196]

はじめに	196
第1節	外国企業が直面する投資上の問題点 198
第2節	投資環境改善に向けた取り組みと「白書」 206
第3節	ユドヨノ新政権の経済政策 212

第10章 ポスト・スハルト時代の地方分権化 —ブカシ・カラワンの事例から 深尾康夫 [220]

はじめに	220
第1節	ブカシ県とカラワン県の概況 221
第2節	地方分権化の完全実施とブカシ、カラワン2県の現状 225
第3節	ブカシ、カラワン2県における工業団地、地方自治体、地域社会 の関係 234
結びにかえて	239

第11章 インドネシアの電力事情 Raymond Atje & Titik Anas [244]

はじめに	244
第1節	新電力法と現在の電力政策 246
第2節	電力産業の概要 249
第3節	通貨危機後の PLN 258
第4節	民間発電事業者とその将来—IPPと買電契約の再交渉 261
第5節	チカラシ・リストリンド社 266
第6節	結論と政策提言 268

第12章 人材育成と職業訓練 石田正美 [274]

はじめに—裾野産業の発展に欠かせない人材の育成	274
第1節	労働力の教育達成度 275
第2節	公的な職業訓練 278
第3節	民間ベースの職業訓練 282

第4節	人材育成面での援助スキーム	286
第5節	現地日系企業における社内研修	293
	おわりに	295

第13章 再生に向けた展望と課題 石田正美 [299]

	はじめに	299
第1節	スマトラ島沖大地震とインド洋大津波による被害の影響	300
第2節	輸送インフラの現状と展望	304
第3節	再生に向けた課題	319
	あとがきにかえて	323

執筆者一覧 [327]